

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月9日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 竹之内 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 4月30日	自平成25年 8月1日 至平成26年 4月30日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	3,176,354	2,749,272	4,201,393
経常利益(千円)	539,729	99,009	564,245
四半期(当期)純利益(千円)	335,091	60,538	354,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	7,042,881	7,042,881	7,042,881
純資産額(千円)	6,822,056	6,793,295	6,838,061
総資産額(千円)	9,222,349	9,031,074	8,990,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.62	8.60	50.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	18.00
自己資本比率(%)	74.0	75.2	76.1

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	30.50	5.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当3.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策による円安・株高基調に伴う企業収益の改善や、4月の消費税率引き上げを控えて個人消費が増加するなど、回復傾向が続きました。世界経済では、米国は個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな回復基調にありました。欧州経済は徐々に持ち直しの傾向にあり、新興国経済は拡大を続けているものの成長率は鈍化いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした設備投資に加え、新たなモバイル機器や車載センサーなど先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方、アジア市場での生産機への投資につきましては、商談や引き合い等の動きは徐々に上向いているものの依然として設備投資への慎重な姿勢が強く、受注環境の本格回復には至っていない状況にありました。

このような状況の下、当社は売上高拡大を目的とした施策の推進に努めてまいりました。平成26年3月17日、MOCVD（有機金属気相成長）装置メーカーであるValence Process Equipment, Inc.（本社：米国ニュージャージー州、以下「VPE社」と同社製品の日本及びアジア地域での販売代理店契約を締結いたしました。当社の既存製品であるプラズマCVD装置、ドライエッチング装置、ドライ洗浄装置に、VPE社のMOCVD装置を加えることで製品ラインナップの強化を図り、パワーデバイスやLEDなどの環境エレクトロニクス向けに、ワンストップソリューション（一貫製造ライン）を積極的に展開していく計画であります。

また、平成26年5月29日、UCP Processing Ltd.（以下「UCP社」）の全株式を有するBüchel Holding（ビューヘルホールディング）との間で、UCP社の発行済株式の90%を取得する株式譲渡契約を締結し、同日株式譲渡を実行いたしました。欧州の3大マーケットである独、伊、仏の3ヶ国へ、UCP社の販売網でサムコの製品を販売するとともに、欧州での販売・サービス拠点とする計画であります。

これら施策を進める中、当第3四半期会計期間は、オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の生産機や、電子部品分野のパワーデバイス、MEMS用途、研究機関への研究開発機の拡販を目的とした受注活動に注力いたしましたが、一部の主要部品において入手遅れが発生したことにより出荷への影響を余儀なくされ、当期間における売上高は低水準な結果に留まりました。国内市場は前期の国内売上高を牽引した電子部品分野の生産機が減少した影響から、国内売上高は1,984百万円（前年同期比19.8%減）となりました。海外市場は引き続きアジア市場が輸出を牽引し、輸出版売高は764百万円（前年同期比9.1%増）となりました。なお、国内外の民間企業、各種デバイスメーカーを中心に生産機の商談が受注に結び付き始めており、当第3四半期累計期間の受注高は3,320百万円（前年同期比8.6%増）と、受注動向は回復基調にあります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が2,749百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益が58百万円（前年同期比80.4%減）、経常利益が99百万円（前年同期比81.7%減）、四半期純利益は60百万円（前年同期比81.9%減）となりました。なお、円安の進行による為替差益が49百万円（前年同期は241百万円）発生いたしました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野のレーザーやLED用途での各種絶縁膜、保護膜形成用途での販売があったものの、生産機が減少し、売上高は387百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

（エッチング装置）

オプトエレクトロニクス分野の高輝度LED用途の大型機や、電子部品分野のパワーデバイス、MEMS用途向け研究開発機の販売が寄与したものの、売上高は1,619百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（洗浄装置）

半導体パッケージの表面洗浄やワイヤーボンディング前の電極洗浄等での幅広い需要があり、売上高は262百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

(その他装置)

当第3四半期累計期間の売上高はありません。(前年同期の売上高は7百万円)

(その他)

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は479百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,570百万円で前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。仕掛品が360百万円、未収還付法人税等が73百万円増加した一方、売上債権が473百万円減少したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,460百万円で前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。新規事業投資に伴う建設仮勘定が105百万円増加した一方、減価償却費の計上57百万円があり、結果として有形固定資産が62百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,586百万円で前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。仕入高増加に伴い買掛金が274百万円増加した一方、未払法人税等が183百万円減少したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、651百万円で前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。退職給付引当金が18百万円増加した一方、長期借入金が16百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,793百万円で前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が66百万円減少したことなどによります。自己資本比率は75.2%と前事業年度末比0.9ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の金額は、117百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,042,881	7,042,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,042,881	7,042,881	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	7,042,881	-	1,213,787	-	1,629,587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,991,100	69,911	-
単元未満株式	普通株式 43,281	-	-
発行済株式総数	7,042,881	-	-
総株主の議決権	-	69,911	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	8,500	-	8,500	0.12
計	-	8,500	-	8,500	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.32%
売上高基準	0.55%
利益基準	0.90%
利益剰余金基準	0.20%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,620,458	3,613,676
受取手形	131,498	91,581
売掛金	1,437,176	1,003,484
仕掛品	305,202	665,880
原材料及び貯蔵品	80,051	84,647
前払費用	5,827	10,510
繰延税金資産	31,105	31,105
未収消費税等	-	23,944
未収還付法人税等	294	74,004
その他	5,698	2,851
貸倒引当金	156	31,453
流動資産合計	5,617,157	5,570,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	877,089	877,524
減価償却累計額	533,591	555,000
建物(純額)	343,498	322,523
構築物	25,314	25,314
減価償却累計額	21,893	22,357
構築物(純額)	3,421	2,957
機械及び装置	553,606	556,805
減価償却累計額	496,880	520,935
機械及び装置(純額)	56,725	35,870
車両運搬具	44,427	42,954
減価償却累計額	38,991	32,792
車両運搬具(純額)	5,435	10,162
工具、器具及び備品	164,085	163,548
減価償却累計額	152,164	152,494
工具、器具及び備品(純額)	11,920	11,054
土地	2,530,836	2,530,836
リース資産	43,558	43,558
減価償却累計額	10,489	15,119
リース資産(純額)	33,068	28,439
建設仮勘定	-	105,958
有形固定資産合計	2,984,907	3,047,802
無形固定資産		
特許権	12,348	9,991
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	139	94
水道施設利用権	2,675	2,464
リース資産	1,361	595
無形固定資産合計	19,487	16,108
投資その他の資産		
投資有価証券	46,260	83,624
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
繰延税金資産	209,919	197,689
差入保証金	57,755	60,255
保険積立金	29,329	29,330
その他	1,083	948
投資その他の資産合計	369,427	396,929
固定資産合計	3,373,822	3,460,839
資産合計	8,990,979	9,031,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,088	546,366
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	26,684
リース債務	7,194	5,802
未払金	73,408	58,120
未払費用	30,916	33,035
未払法人税等	188,000	4,879
未払消費税等	29,737	-
前受金	-	23,700
預り金	25,008	15,864
賞与引当金	18,600	49,100
役員賞与引当金	4,722	-
製品保証引当金	18,100	18,100
設備関係未払金	-	4,467
流動負債合計	1,507,771	1,586,121
固定負債		
長期借入金	16,685	-
リース債務	27,236	23,232
長期未払金	1,361	1,161
退職給付引当金	278,816	297,657
役員退職慰労引当金	321,046	329,605
固定負債合計	645,146	651,656
負債合計	2,152,917	2,237,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,287,000	3,487,000
繰越利益剰余金	648,663	382,574
利益剰余金合計	3,995,163	3,929,074
自己株式	9,054	9,913
株主資本合計	6,829,483	6,762,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,578	30,760
評価・換算差額等合計	8,578	30,760
純資産合計	6,838,061	6,793,295
負債純資産合計	8,990,979	9,031,074

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	3,176,354	2,749,272
売上原価	1,729,728	1,471,413
売上総利益	1,446,625	1,277,858
販売費及び一般管理費	1,145,705	1,218,879
営業利益	300,920	58,979
営業外収益		
受取利息	555	549
為替差益	241,418	49,159
雑収入	3,381	2,956
営業外収益合計	245,355	52,665
営業外費用		
支払利息	6,165	5,165
株式上場費用	-	6,170
雑損失	381	1,300
営業外費用合計	6,546	12,635
経常利益	539,729	99,009
税引前四半期純利益	539,729	99,009
法人税等	204,638	38,470
四半期純利益	335,091	60,538

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	80,284千円	60,474千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	87,944	12.50	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	126,627	18.00	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円62銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,091	60,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,091	60,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,035	7,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月9日

サムコ 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。